

「中小業者の仕事確保を」の願いにこたえ

住宅リフォーム助成条例案を提出

各会派に賛同よびかけ、
予算議会での成立めざす

日本共産党福岡市議団は、ともに「住宅リフォーム助成制度実現する会」を立ち上げ、地元中小零細建設業の仕事確保などを目的とした住宅リフォーム助成制度の実現を求めてきましたが、議員提案権を行使して、予算議会に「住宅リフォーム助成条例案」を提出します。2月5日、記者会見を開き、きたる予算議会で成立をめざすことを表明しました。

中小業者が実現を熱望

同制度は、全国19都道府県の83自治体で実施され、県内では筑後市が昨年からの実施、新年度からは秋田県が県段階で初めて実施します。札幌市では昨年「住宅リフォーム促進条例」が全会一致で可決されました。

住宅リフォーム助成制度は中小業者の仕事確保と経済・雇用効果（予算の14～20倍の実績）を生みます。

日本共産党は毎年質問して市長を追及。福建労や民商と



記者会見する日本共産党市議団＝2月5日、市役所

条例案のポイント

市民が市内の中小建設業者（市内に本店がある）を使って住宅（自宅）のリフォームを行う際に、工事費の1割にあたる助成金（上限30万円）を支給します。

【助成対象】 どのようなリフォームでもOK。

- ・住宅の外側、内装の改修
- ・バリアフリー化工事
- ・太陽光・太陽熱発電設置工事
- ・耐震・耐熱・防音工事
- ・防犯のための工事
- ・駐車場の設置や補修の工事

※マンションでも専有部分であれば対象。